

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第33期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田博英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	4,104,508	4,546,517	4,900,908	5,075,408	5,314,869
経常利益 (千円)	814,633	865,348	996,610	957,886	994,045
当期純利益 (千円)	425,902	423,382	525,354	467,625	548,918
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	387,800	387,800	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	7,950,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	8,745,000
純資産額 (千円)	3,928,443	4,255,526	4,689,027	4,948,898	5,355,178
総資産額 (千円)	4,995,400	5,417,421	5,952,493	6,227,656	7,338,166
1株当たり純資産額 (円)	408.47	442.50	487.58	514.60	556.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (-)	15.00 (-)	24.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	44.28	44.02	54.63	48.63	57.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.6	78.6	78.8	79.5	73.0
自己資本利益率 (%)	11.2	10.3	11.7	9.7	10.7
株価収益率 (倍)	13.4	13.2	10.7	13.0	13.0
配当性向 (%)	26.1	28.2	36.3	30.6	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,000	566,463	679,486	743,057	631,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	429,796	120,393	224,639	411,662	826,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,285	111,260	119,862	190,570	143,078
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,197,637	1,532,447	1,867,432	2,008,257	1,670,050
従業員数 (名)	191	201	219	239	255

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度等に係る主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度(平成23年4月1日付)及び貸借対照表日後(平成24年4月1日付)においてそれぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第31期の1株当たり配当金24円には創立30周年記念配当6円及び特別配当1円、また第33期(当事業年度)の1株当たり配当金18円には特別配当6円を含んでおります。

- 6 当社は平成23年4月1日付及び平成24年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っており、平成23年3月末日時点及び平成24年3月末日時点の株価は権利落後の株価となっております。このため第32期及び第33期（当事業年度）の株価収益率については、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 7 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和54年 9月	業務用頭髮化粧品等の製造及び販売を目的として、京都府久世郡久御山町に小田製薬株式会社を設立。
昭和55年 7月	京都府久世郡久御山町に本社工場竣工。
昭和55年 9月	薬事法に基づく化粧品製造業の許可取得。
昭和55年12月	薬事法に基づく医薬部外品製造業の許可取得。
昭和59年 7月	本社工場北側隣地に物流倉庫竣工。
昭和62年 4月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設。
昭和63年 3月	本社工場南側に工場を増設。
昭和63年 4月	金沢市に金沢営業所を開設。
昭和63年10月	東京都渋谷区に東京支店を開設。
昭和63年10月	名古屋営業所を名古屋支店に呼称変更。
平成元年 5月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成 2年 8月	金沢市に金沢営業所自社ビルを竣工し、前営業所より移転。
平成 3年10月	本社敷地内に営業棟を竣工。
平成 4年10月	熊本市に熊本営業所を開設。
平成 8年11月	岡山市に岡山営業所を開設。
平成11年 4月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設。
平成13年 1月	商号を「小田製薬株式会社」から「コタ株式会社」へ変更。
平成14年 4月	仙台市泉区に仙台営業所を開設。
平成14年 9月	大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成16年 3月	東京都渋谷区に東京支店を移転し、研修スタジオを設置。
平成17年 3月	本社敷地内に社屋（研修センター含む）を竣工。
平成17年 4月	金沢営業所を金沢支店に呼称変更。
平成17年 7月	名古屋市名東区に名古屋支店を移転し、研修スタジオを設置。
平成18年 8月	岡山市に岡山営業所を移転。
平成18年10月	大阪市西区に大阪営業所を移転。
平成18年12月	京都市伏見区に京都営業所を移転。
平成19年 6月	横浜市中区に横浜営業所を開設。
平成19年12月	本社敷地内に社屋を竣工し、研究設備を拡充。
平成20年 7月	千葉市中央区に千葉営業所を開設。
平成20年12月	鹿児島市に鹿児島営業所を移転。
平成21年11月	石川県石川郡野々市町（現 石川県野々市市）に金沢支店を移転し、研修スタジオを設置。
平成22年 3月	熊本市に熊本営業所を移転し、研修スタジオを設置。
平成23年 3月	仙台市青葉区に仙台営業所を移転し、研修スタジオを設置。
平成23年 4月	大阪営業所を大阪支店に呼称変更。
平成23年12月	京都府久世郡久御山町に京都営業所を移転。
平成24年 3月	京都府久世郡久御山町に京都工場を竣工。

(注) 研修スタジオ及び研修センターとは、美容師、代理店営業社員及び当社営業社員向けの教育施設のことです。

3 【事業の内容】

当社は、美容室向けの頭髪用化粧品・医薬部外品の製造及び販売を主な事業としております。この事業の基礎となるセグメントは製品別から構成されており、その内容は以下のとおりであります。

(1) トイレットリー（シャンプー、トリートメント）

主なラインナップは「コタ アイケア」、「コタ クオリア」、「コタ セラ」であります。

(2) 整髪料（スプレー、フォーム、ワックス、ローション等）

主なラインナップは「フェアルシア」、「キュアデュ」であります。

(3) カラー剤（ヘアダイ、ヘアマニキュア）

主なラインナップは「グラフィカ」、「コタ カラーアート グレイ」であります。

(4) 育毛剤（薬用育毛促進剤）

主なラインナップは「コタ セラ」、「コタ クールア」であります。

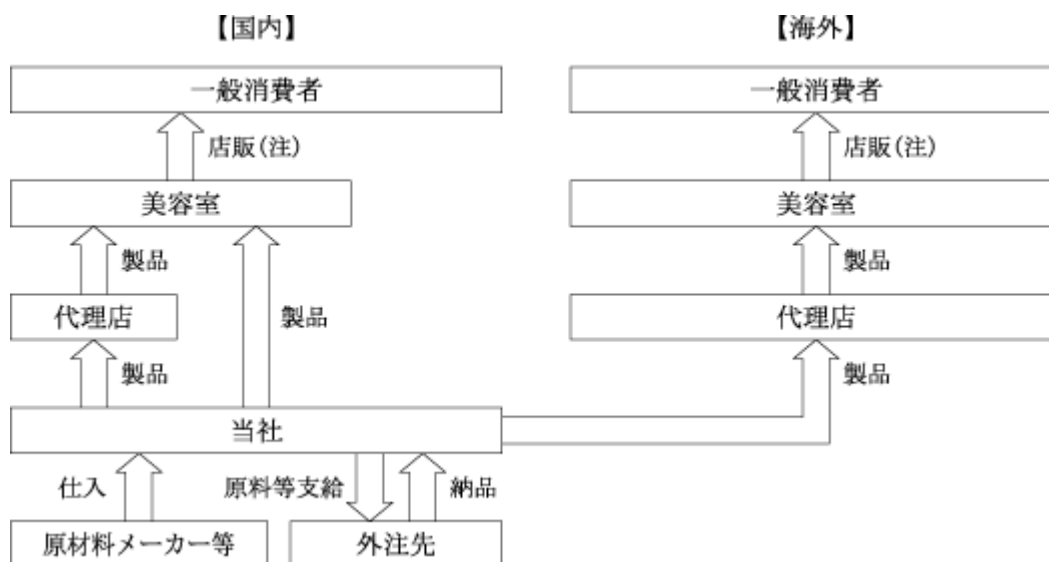
(5) パーマ剤（パーマ施術時に使用する薬剤）

主なラインナップは「シンクス」、「コタ コンポ」であります。

(6) その他

美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の開催を行っております。

当社の事業における位置付け及び事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) 店販とは、美容室に来店されたお客様に、美容師が髪の状態等についてカウンセリングを行い、お客様のヘアスタイルやヘアコンディションの維持に必要なかつ最適な製品をお勧めし販売するものです。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (有)英和商事	京都市山科区	3,000	関連企業の 株式保有	(25.1)	当社代表取締役社長 小 田博英の出資割合は50% 超であります。

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255	32.0	7.5	4,692

セグメントの名称	従業員数(名)
トイレットリー	227
整髪料	
カラー剤	
育毛剤	
パーマ剤	
全社(共通)	28
合計	255

- (注) 1 従業員数は、就業人員を示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は、管理部門を除き同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災に伴う電力供給不安やサプライチェーンの混乱等により多大な影響を受けましたが、震災からの復興が進むなか、緩やかではありますが回復傾向が見られます。しかしながら、欧州の債務問題に端を発した世界的金融不安を背景とした急激な円高に加え、厳しい雇用情勢や所得環境が続いており、国内景気や企業の経済活動の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、美容室への来店サイクルの長期化や来店客数の減少、客単価の下落等、美容室経営に直接影響する厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。また、美容室の顧客に対するカウンセリング及びトイレタリー（シャンプー、トリートメント）を中心とした店販強化の提案、新規旬報店の開拓と育成に努めました。

売上高につきましては、主力となるトイレタリーの販売が好調であったことに加え、平成24年2月に発売したトイレタリーの新製品「コタ アイケア」も大きく貢献した結果、前期実績を上回ることができました。

一方、売上原価につきましては、新製品の発売に伴う材料費の増加等に加え、平成24年3月に稼働いたしました新工場「コタ株式会社 京都工場」と新製品の金型取得に伴う減価償却費が発生していることから、前期実績を上回りました。販売費及び一般管理費につきましては、新製品の発売に伴う販売促進費や営業強化に伴う人件費の増加等により、原価と同様に前期実績を上回りました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高5,314百万円（前期比4.7%増）、営業利益1,001百万円（前期比4.2%増）、経常利益994百万円（前期比3.8%増）、当期純利益548百万円（前期比17.4%増）となりました。なお、売上高は14期連続の増収、営業利益、経常利益及び当期純利益は2期ぶりの増益であります。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。

当事業年度におきましては、傷んだ毛髪の補修やダメージ予防効果のある製品の需要は引き続き堅調であり、美容室におけるトリートメントメニューや自宅で使用するホームケア用品は持続的な需要増加の傾向にあります。

当事業年度も、美容室の来店客に対する毛髪のカウンセリング提案をベースに、トイレタリーを中心とした店販を継続して提案・推進することで着実に実績を伸ばし、美容室の業績向上と成長につなげることができました。また、新製品「コタ アイケア」も実績の向上に貢献いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は3,354百万円（前期比12.7%増）、セグメント利益（売上総利益）は2,486百万円（前期比11.1%増）となりました。

整髪料

ヘアスタイルのベースである毛髪の補修及び保護効果のある洗い流さないタイプのトリートメントの需要は底堅く推移しております。当社では、主力の「フェアルシア」シリーズを中心にカウンセリングによるヘアスタイルの提案を通じて拡販に努めてまいりましたが、新規開拓等を十分に推進することができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は944百万円（前期比7.3%減）、セグメント利益（売上総利益）は737百万円（前期比7.8%減）となりました。

カラー剤

白髪を染めるグレイカラーと若年層中心のファッションカラーを含め、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっており、30代以上を対象としたグレイカラーの需要は堅調であるものの、カラー市場全体では横ばいで推移しているものと推測されます。

当社では、主力の「グラフィカ」において販促ツールを利用し新規開拓等を積極的に推進してまいりましたが、新たな需要を獲得するまでには至りませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は484百万円（前期比9.2%減）、セグメント利益（売上総利益）は339百万円（前期比7.4%減）となりました。

育毛剤

一般市場品との競合が激しいセグメントとなっており、業務用品市場は拡大している状況ではありませんが、美容室でのヘッドスパやスカルプケアメニューに対する消費者の関心が高くなっております。

当社では、主力の「コタ セラ」シリーズを中心に、頭皮の洗浄や育毛効果のあるヘッドスパメニュー等の導入提案を積極的に行ってまいりましたが、十分に推進することができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は226百万円（前期比3.4%減）、セグメント利益（売上総利益）は181百万円（前期比3.3%減）となりました。

パーマ剤

ヘアスタイルのトレンドがパーマに回帰する傾向は見受けられず、パーマ市場は引き続き減少傾向にあると推測されます。

当社では、「シンクス」シリーズを中心に美容室に対してパーマメニューの提案や、カウンセリングを通じたパーマスタイル提案の推進を積極的に行ってまいりましたが、潜在需要を掘り起こすまでには至りませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は144百万円（前期比15.6%減）、セグメント利益（売上総利益）は96百万円（前期比15.0%減）となりました。

その他

美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料等の収入を計上しております。

その結果、当事業年度の売上高は161百万円（前期比13.7%増）、セグメント利益（売上総利益）は67百万円（前期比96.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,670百万円と前年同期と比べ338百万円（16.8%）の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、631百万円（前期比111百万円減）となりました。

収入の主な要因としては、税引前当期純利益988百万円及び減価償却費136百万円であり、支出の主な要因としては、売上債権の増加144百万円及び法人税等の支払い1358百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、826百万円（前期比415百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、定期預金の払戻400百万円であり、支出の主な要因としては、有形固定資産の取得1,122百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、143百万円（前期比47百万円減）となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払い142百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
トイレタリー	3,418,755	124.9
整髪料	717,892	82.4
カラー剤	458,306	91.4
育毛剤	199,496	92.5
パーマ剤	98,586	65.4
合計	4,893,038	109.3

(注) 上記金額は、「代理店納入価×生産本数」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

製品の製造において一部を外注しております。

当事業年度における外注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
トイレタリー	17,810	232.1
整髪料	44,000	86.5
カラー剤	99,391	93.5
育毛剤	14,694	88.4
パーマ剤	11,945	65.9
合計	187,842	94.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
トイレタリー	3,354,591	112.7
整髪料	944,212	92.7
カラー剤	484,004	90.8
育毛剤	226,035	96.6
パーマ剤	144,138	84.4
その他	161,887	113.7
合計	5,314,869	104.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する売上高の割合が10%を超える販売先はありません。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料等の収入であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 人材育成

会社が着実に成長し持続していくためには、次の世代を担う人材の育成が不可欠であります。それぞれの業務に精通することはもちろん、社内外研修の充実や創業精神、基本理念、創業理念、経営理念、判断基準等を明瞭かつ的確に伝えることにより、将来の会社経営を担う人材の育成に努めてまいります。

(2) 内部統制の強化

「財務報告に係る内部統制報告制度」に的確に対応するため、リスクを軽減できる仕組みの有効性・実効性を内部監査室及び内部統制委員会において常に確認し、必要に応じて改善を図ることで、より適正な業務運営及び財務報告ができる体制を構築してまいります。

(3) 資本政策の推進と積極的なIR活動

企業価値の向上と株主への還元のため、資本政策を推進するとともにIR活動を一層積極的に展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 新製品の出荷の下振れ

新製品の発売に当たっては、開発段階から市場のニーズや製品性能に対する評価等の調査を行っており、その調査結果を受けて出荷予測を行い、それに基づいた生産計画を立案いたします。発売後、当初の予測を大きく下回る出荷となった場合には、製品や原材料の滞留在庫が発生し、当初計画にはなかった棚卸資産の廃棄損が発生する可能性があります。

(2) 法的規制

当社の事業を営む上で直接的に影響を受ける法的規制に「薬事法」があります。今後、予期せぬ改正が行われた場合には、その対応のための支出等が生じ、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報セキュリティ

当社が保有する顧客情報や製品情報等の機密情報については、社外への漏洩及び社外からの侵入を防ぐためファイアウォール等の情報セキュリティを確立するとともに、社内啓蒙を行うことで管理には十分留意しております。しかし、予期しえない不正アクセス等による社内システムへの侵入や情報の搾取等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は時代とともに変化する市場ニーズに適合し、環境、人体、頭髮に優しい高品質の製品開発に重点を置いております。社内に設置している製品開発委員会において市場動向、価格、原料、品質、コンセプト等を検討し、その結果を受けながら研究部の各製品部門の開発チームにおいて開発を進める体制をとっております。

現在、研究開発は下記の構成で運営しております。

製品開発

製品評価

基礎研究

薬事

セグメントごとの研究開発内容は、以下のとおりであります。

(製品開発)

トイレタリー

(イ) コタ アイケア

TIMELESS QUALITY (色あせない美しさ、時間を超える上質) をコンセプトに今まで築き上げてきたブランド価値を継承しながら、今まで以上に五感に響く機能性を持たせ、「癒す」「洗う」「補う」「育む」「象る」をキーワードに、すべてのお客様の髪質、お客様の望む仕上がりの質感に応えられる新たな「コタ アイケア」シリーズ(シャンプー 5 アイテム、トリートメント 5 アイテム)を開発いたしました。

技術的には毛髪を構成する成分をナノ粒子化することにより、効率よく毛髪内部に浸透させることで、毛髪のダメージ補修を実現できました。

これにより、従来の「コタ アイケア」よりもさらにお客様にご満足いただける製品に創り上げることができました。

(ロ) コタ クオリア フィール

トリートメント&カラーメンテナンスをコンセプトに、日々、褪色していくヘアカラー毛やパーマ後の褪色をトリートメントしながらカラーメンテナンスできる「コタ クオリア フィールダブル」「コタ クオリア フィールシー」「コタ クオリア フィールアール」の3品を開発いたしました。

「コタ クオリア」の複層被膜技術により、しなやかでツヤ感のある髪に仕上げると同時に、塩基性染料と天然染料により、褪色箇所の色を補修できるトリートメント&カラーメンテナンスを実現いたしました。

これにより、トリートメントとヘアカラーの対応の幅を広げるとともにトイレタリー部門における製品力の強化につながりました。

その他のセグメント

時代背景を考慮し、お客様のご要望にお応えできる製品開発を基礎研究成果を利用して取り組んでおります。

(基礎研究)

現在の基礎研究の重点課題は以下の5点であり、外部研究機関、大学の協力を得ながら研究を行っております。

新規還元剤を含めた還元剤の特徴及び効果、ダメージ等の影響

有効成分のナノ粒子化による育毛効果及び毛髪内部への影響

mRNA活性の解析による育毛効果の評価法

毛髪上のシリコン残存量の測定方法

遺伝子解析(rDNA)による化粧品汚染菌の同定と効果的防腐処方の開発

基礎研究の重点課題 につきまして、新規還元剤が化粧品分類のカーリング剤として使用されており、この分野の研究が非常に重要となります。現在、各還元剤の特徴や効果を調査し、製品開発において何をどのように活かせるかについて研究を行っております。

につきましては、最近、化粧品に配合されているシリコン類が毛髪に多量に残った場合に引き起こされる悪影響の懸念が指摘されており、シリコン残存量の計測が可能となることで、シリコンを配合する際の今後の製品開発に活用できるよう基礎研究を行っております。

・ 基礎研究では、有効成分のナノ粒子化という新たなアプローチにより、どの程度の育毛効果が得られるかを研究しており、将来的な育毛剤開発に有効につながる基礎研究として捉え、中長期テーマとして継続研究しております。

につきましては、化粧品を汚染させ品質劣化を起こす微生物がどのような菌であるか遺伝子解析を用いて同定することにより、その菌を最小限の防腐剤で効率よく抑制できる防腐処方を開発する目的で基礎研究を行っております。

当社は各セグメントに属する研究開発活動を同一の部署及び設備において実施しているため、セグメントごとに研究開発費を把握することが困難であります。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は226百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社は、この財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付引当金の認識、繰延税金資産の計上等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末から1,110百万円増加し、7,338百万円となりました。

主な要因としては、売掛金が133百万円、未収消費税等が69百万円、有形固定資産が1,510百万円、無形固定資産が83百万円増加し、現金及び預金が362百万円、有価証券が376百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債は、前事業年度末から704百万円増加し、1,982百万円となりました。

主な要因としては、未払金が604百万円、未払法人税等が43百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末から406百万円増加し、5,355百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が405百万円増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高につきましては、美容室における店販の推進によりトイレタリー（シャンプー、トリートメント）が引き続き堅調に推移し、新製品「コタ アイケア」も実績の向上に貢献いたしました。整髪料については、ヘアスタイルのベースである毛髪の補修及び保護効果のある洗い流さないタイプのトリートメントの需要は底堅く推移しておりますが、新規開拓等を十分に推進することができませんでした。業務用であるカラー剤については、販促ツールを利用し新規開拓等に積極的に取り組みましたが、新たな需要を獲得するまでには至りませんでした。育毛剤については、美容室でのヘッドスパやスカルプケアメニューに対する消費者の関心が高くなっております。当社では頭皮の洗浄や育毛効果のあるヘッドスパメニュー等の導入提案を積極的に行いましたが、十分に推進することができませんでした。また、パーマ剤については、美容室へメニュー提案等を行いましたが、潜在需要を掘り起こすまでには至りませんでした。整髪料、カラー剤、育毛剤及びパーマ剤の落ち込みをトイレタリーがカバーする形となり、売上高としては14期連続の増収となりました。これは、得意先との間で「美容業界の近代化」という当社の創業精神を共有でき、毛髪のカウンセリングによる店販の推進を共通のテーマとして取り組むことができた結果と考えております。

売上原価につきましては、新製品の発売に伴う材料費の増加等に加え、新工場の稼働と新製品の金型取得に伴う減価償却費が発生していることから、前期実績を上回りました。販売費及び一般管理費につきましては、新製品の発売に伴う販売促進費や営業強化のための人員増加による人件費及び旅費交通費等が増加いたしました。

これらの結果、当事業年度における売上高は5,314百万円（前期比4.7%増）、営業利益は1,001百万円（前期比4.2%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

経常利益

営業外収益については、受取配当金や投資有価証券売却益、受取賃貸料等を計上し24百万円（前期比4.3%減）となりました。営業外費用については、たな卸資産廃棄損、投資有価証券売却損等の計上により32百万円（前期比9.7%増）となりました。

これらの結果、当事業年度における経常利益は994百万円（前期比3.8%増）となりました。

当期純利益

当事業年度の主な特別損益項目には、投資有価証券評価損7百万円等を計上しております。

また、前事業年度は、特別損失に退職給付債務の計算方法の変更に伴う過年度退職給付費用134百万円を計上しておりましたが、当事業年度はございません。

これらの結果、当事業年度における当期純利益は548百万円（前期比17.4%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く経営環境は、来店サイクルの長期化や客単価の下落等顧客となる美容室の経営にとって大変厳しい状況が続いております。当社の取引先美容室でこのような傾向が長期的に続いた場合、当社の将来の成長性及び収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、当社の創業精神である「美容業界の近代化」を社内外において十分に共有し、代理店及び美容室の成長と当社の事業基盤を一層強固なものにしてまいります。

(5) 戦略的現状と見通し

欧州の債務問題や長期化する円高等を背景とした景気の下振れ要因に加え、増税や景気の減速による消費者心理の冷え込みといった懸念材料もあり、国内景気や企業の経済活動にとって厳しい状況が続くと推測されます。

美容業界におきましても、美容室顧客の来店サイクルの長期化や来店客数の減少、客単価の下落等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いており、加えて電力供給に対する不安も完全には解消されていないこと等から、美容室経営に直接的な影響を及ぼすことも予想されます。

このような状況ではありますが、当社では創業精神である「美容業界の近代化」をベースに事業活動を行うことには何ら変わりなく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」に引き続き注力する考えであります。当社といたしましては、現在のような厳しい経営環境のときこそ、美容室経営をサポートするコンサルティング・セールス及び旬報店システムが真の力を発揮するものと捉え、美容室における毛髪のカウンセリングや店販等の具体策をもって付加価値の高い美容室づくりを提案し、一般市場の消費者を美容室専売品のユーザーに切り替えていくことで、美容室の繁栄と美容業界の発展・近代化、そして当社の着実な成長を目指してまいります。

また、平成24年2月に発売した新製品「コタ アイケア」は、当社の事業活動をより発展させ、創業精神である「美容業界の近代化」に寄与する製品として位置付けていることから、拡販を図るとともに、高付加価値ブランドへ育ててまいりたいと考えております。新工場「コタ株式会社 京都工場」につきましても順調に稼働しており、生産効率を高めながら高品質な製品の安定供給に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

設備の状況については、セグメントごとに分類することは困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、報告セグメント一体として記載しております。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資の総額は1,787百万円であり、その主なものは、京都工場の建設1,616百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
本社 (京都府久世郡久御山町)	報告 セグメント 一体	本社機能	420,168		2,159 (913)	533,945	50,128	1,004,243	114
京都工場 (京都府久世郡久御山町)		生産設備	1,164,474	447,044	5,731 (991)	575,875	43,332	2,230,727	27
東京支店 (東京都渋谷区)		販売設備	2,316				2,314	4,631	19
金沢支店 (石川県野々市市)		販売設備	165				5,878	6,043	15
名古屋支店 (名古屋市名東区)		販売設備	5,527				2,872	8,399	21
大阪支店 (大阪市西区)		販売設備	435				4,562	4,998	9
仙台営業所他6ヶ所 (仙台市青葉区他)		販売設備	11,333				14,338	25,671	50
賃貸物件 (金沢市)		賃貸設備	6,356		700	49,084	619	56,060	
合計			1,610,777	447,044	8,590 (1,904)	1,158,906	124,048	3,340,776	255

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。
 3 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は93,723千円であります。
 なお、賃借している土地の面積は()で外書きしております。
 4 従業員数は就業人員を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

(注) 平成24年1月31日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は2,640,000株増加し、29,040,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,745,000	9,619,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,745,000	9,619,500	-	-

(注) 平成24年1月31日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で普通株式1株を1.1株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は874,500株増加し、9,619,500株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 (注)1	795,000	8,745,000		387,800		330,800

(注) 1 平成23年4月1日付で、平成23年3月31日最終の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割いたしました。
 2 平成24年4月1日付で、平成24年3月31日最終の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は874,500株増加し、9,619,500株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	5	48	1	-	1,900	1,957	-
所有株式数(単元)	-	348	33	29,959	242	-	56,472	87,054	39,600
所有株式数の割合(%)	-	0.40	0.04	34.41	0.28	-	64.87	100.00	-

- (注) 1 自己株式2,930株は「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社英和商事	京都市山科区大塚高岩6-37	2,188,000	25.02
小田博英	京都府宇治市	505,230	5.78
小田英二	京都市山科区	261,000	2.98
加藤賢二	滋賀県大津市	206,250	2.36
齋藤三映子	京都市伏見区	187,440	2.14
竹田和平	名古屋市天白区	176,600	2.02
小田容永	京都市山科区	173,950	1.99
片山正規	京都府京田辺市	167,340	1.91
大成化工株式会社	大阪市北区豊崎6丁目8-1号	165,000	1.89
井上理	大阪府寝屋川市	123,420	1.41
計		4,154,230	47.50

- (注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。
 2 前事業年度末現在主要株主であった小田英二氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,702,500	87,025	(注) 1
単元未満株式	普通株式 39,600	-	(注) 2
発行済株式総数	8,745,000	-	-
総株主の議決権	-	87,025	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町 田井新荒見77番地	2,900	-	2,900	0.0
計	-	2,900	-	2,900	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	845	435
当期間における取得自己株式	393	73

- (注) 1 当事業年度における取得自己株式の株式数には、平成23年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割したことによる増加株式数211株が含まれております。
 2 当期間における取得自己株式の株式数には、平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割したことによる増加株式数293株が含まれております。
 3 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	30	20	-	-
保有自己株式数	2,930	-	3,323	-

- (注) 1 当期間における保有自己株式の株式数には、平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割したことによる増加株式数293株が含まれております。
 2 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する長期・安定的な利益配分を重要な経営課題の一つと考えております。将来の事業展開への備えと財務体質の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、継続的・安定的な配当を実施することを旨とするともに、当期純利益が当初の計画を上回る状況である場合には配当性向を勘案しながら特別配当による増配を検討することを基本方針としております。この方針に基づき、剰余金の配当につきましては配当性向20%以上を継続的・安定的に実施できるよう努めております。

また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業規模の拡大や製造設備・研究開発等の投資、財務基盤の強化、安定的な配当を継続するための原資等として備え、必要に応じて活用したいと考えております。

当期の配当につきましては、配当性向を勘案し、1株当たり配当金18円（普通配当12円及び特別配当6円）としております。この結果、当期の配当性向は28.7%、純資産配当率は3.1%となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	157,357	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	751	750	749	798 705	860 763
最低(円)	650	610	693	680 683	637 717

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成23年2月1日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割いたしました。

3 平成24年1月31日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割いたしました。

4 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	689	683	699	721	830	860 763
最低(円)	670	650	661	678	720	820 717

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成24年1月31日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割いたしました。

印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小 田 博 英	昭和34年10月3日	昭和59年9月 昭和59年9月 平成3年3月 平成4年5月 平成7年4月 平成10年1月 平成16年6月	サクラクレパス(株)退社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役 当社常務取締役管理部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	505,230
常務取締役	営業第一 部長	片 山 正 規	昭和28年2月21日	昭和55年7月 昭和55年8月 平成4年5月 平成7年4月 平成16年6月 平成17年11月 平成21年6月	第一相互住宅(株)退社 当社入社 当社営業部長 当社取締役営業第一部長 当社常務取締役 当社常務取締役CS部長兼営業第一部長 当社常務取締役営業第一部長(現任)	(注)2	167,340
取締役	経理部長	廣 瀬 俊 二	昭和36年6月19日	昭和61年8月 昭和62年12月 平成8年4月 平成16年6月 平成21年6月	(株)東京スタイル退社 当社入社 当社営業第二部長 当社取締役営業第二部長 当社取締役経理部長(現任)	(注)2	62,960
取締役	CS部長	則 包 正 二	昭和37年2月5日	平成4年7月 平成4年8月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年6月 平成24年6月	京都信用金庫退社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼研究部長 当社取締役総務部長 当社取締役CS部長(現任)	(注)2	61,230
取締役	総務部長	平 田 律 雄	昭和38年1月1日	昭和59年8月 昭和59年10月 平成21年6月 平成22年11月 平成24年6月	東揚商会(株)退社 当社入社 当社CS部長 当社取締役CS部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)2	26,380
取締役	営業第二 部長	山 崎 正 哉	昭和45年9月2日	平成元年4月 平成21年6月 平成22年11月	当社入社 当社営業第二部長 当社取締役営業第二部長(現任)	(注)2	43,180

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		富永 渉	昭和40年1月4日	平成22年3月 平成22年4月 平成22年6月	(株)東洋発酵退社 当社入社 当社監査役(現任)	(注)3	820
監査役		星野 美知男	昭和21年11月27日	平成20年11月 平成21年6月	曾田香料(株)退社 当社監査役(現任)	(注)4	820
監査役		村田 智之	昭和40年5月19日	昭和63年4月 平成6年9月 平成17年8月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成22年11月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 青山監査法人(現 あらた監査法人)入社 村田公認会計士事務所開設 甲南大学会計大学院教授(現任) 三笠産業(株)社外取締役(現任) ヴィンキュラムジャパン(株)社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	1,200
計							869,160

- (注)1 監査役 星野美知男及び村田智之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 富永渉の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 星野美知男の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 村田智之の任期は、就任の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役 則包正二は、代表取締役社長 小田博英の義兄であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
岡森 久倫	昭和39年7月9日	昭和62年4月 平成2年10月 平成6年8月 平成12年7月 平成15年2月 平成16年12月 平成23年6月	国税専門官 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入社 木村税務会計事務所 入所 (株)関西ベンチャーインキュベート 取締役(現任) リンクス監査法人社員(現任) K V I 税理士法人代表社員(現任) 当社補欠監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治は、取締役会及び監査役会によって図っております。

取締役会は、組織体制及び事業規模等に鑑み機動性を重視し、平成24年6月25日現在6名で構成されております。当社では迅速な経営判断を目的に毎月の定時取締役会及びその他必要に応じ臨時取締役会を開催しており、法定の決議事項に加えて重要な業務執行に関する事項について決議しております。なお、当事業年度については、取締役会を17回開催しております。

監査役会は、平成24年6月25日現在常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。具体的な職務としては、取締役会等の重要な会議へ出席し、取締役の業務執行について監督するとともに、監査役会で協議を行うことにより取締役の業務執行の適法性を確保しております。なお、当事業年度については、監査役会を14回開催しております。

当社では、経営の意思決定機能を持つ取締役会によって各部門の監督を行っております。また、その取締役会に対して適法性、妥当性監査の二重チェック機能を持つ監査役会設置会社であります。監査役は3名中2名を社外監査役とし、外部からの客観的、中立の経営監視の機能を持たせることにより、企業統治の体制の充実が図られていると判断していることから現在の体制を選択しております。

ロ 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、従業員による日常の業務活動において組織及び規程等によりその職務分掌・権限・責任を明示するとともに効率的な部門間牽制を行っております。

リスク管理体制の整備状況といたしましては、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、経営危機管理規程及び経営危機管理マニュアルを制定しております。また、リスクが具現化したときの対策については、経営危機対策規程及び経営危機管理マニュアルを定め迅速な対応を図ることとしております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門での業務活動が適正かつ効率的に行われているかを日常的に監査しております。重要事項につきましては、社長特命による監査等を実施することにより、内部監査システムの充実を図っております。

ロ 監査役監査

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査役会で協議を行うことにより適法性を確保しております。

また、社外監査役1名は、公認会計士の資格を有しており、その専門的な知識・経験等から当社経営に関する的確な助言を行っております。

ハ 監査の連携

内部監査室、監査役及び監査法人での三者合同会議を定期的に行い、内外の経営環境に存在するリスクを監視しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は以下の2名であり、監査の客観性及び中立性の確保の観点より監査役を指名しております。

・星野 美知男

同氏は、他の取締役及び監査役、並びに当社と特段の利害関係を有せず、独立した立場であり、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことにより選任しております。

・村田 智之

同氏は、他の取締役及び監査役、並びに当社と特段の利害関係を有せず、独立した立場であり、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことに加え、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。

(独立役員選定理由)

取引所が定める規則に適合しており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したためであります。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、当該体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	177,046	118,546		19,300	39,200	6
監査役 (社外監査役を 除く。)	13,249	10,739		600	1,910	2
社外役員	9,819	8,159		600	1,060	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(イ) 役員の報酬等の額の決定方針

当社では役員の報酬等については、業績に応じた評価を行っており、各部門の課題の達成度合いや売上高、利益等の水準を十分に勘案して反映しております。また、報酬総額は株主総会で決議された支払限度額を上限としております。

(ロ) 役員の報酬等の額の決定手続き

a 取締役

取締役の報酬限度額は、平成16年6月23日開催の第25回定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。

b 監査役

監査役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第29回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 53,368千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はすべて非上場株式であるため、記載しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の 株式	30,838	46,703	964	531	3,555

会計監査の状況

当社は、監査法人和宏事務所と金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

南 幸治、大嶋 豊

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,500		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を通じて情報収集等を行っております。

財務諸表等の適正性を確保するため情報開示規程及び適時開示マニュアルを整備しております。又このための社内組織として情報開示委員会を設置しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,109	52,996
受取手形	35,382	45,071
売掛金	929,638	1,062,809
有価証券	1,993,147	1,617,054
商品及び製品	327,424	333,127
仕掛品	13,559	11,300
原材料及び貯蔵品	128,796	166,230
前渡金	464	-
前払費用	16,060	15,118
未収消費税等	-	69,938
繰延税金資産	93,960	97,392
その他	4,154	1,456
貸倒引当金	2,188	-
流動資産合計	3,955,509	3,472,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,046,313	2,096,329
減価償却累計額	483,940	543,759
建物(純額)	562,372	1,552,569
構築物	55,045	103,193
減価償却累計額	42,215	44,985
構築物(純額)	12,830	58,208
機械及び装置	130,511	573,856
減価償却累計額	109,046	126,812
機械及び装置(純額)	21,464	447,044
車両運搬具	133,339	152,984
減価償却累計額	104,009	114,792
車両運搬具(純額)	29,330	38,192
工具、器具及び備品	459,680	519,653
減価償却累計額	415,241	433,796
工具、器具及び備品(純額)	44,438	85,856
土地	1,104,273	1,158,906
建設仮勘定	55,881	-
有形固定資産合計	1,830,590	3,340,776

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	19,865	38,713
ソフトウェア仮勘定	-	64,946
その他	7,158	7,047
無形固定資産合計	27,023	110,707
投資その他の資産		
投資有価証券	155,261	179,658
長期貸付金	14,953	15,267
長期前払費用	20,536	38,902
繰延税金資産	189,247	148,255
差入保証金	34,534	32,102
投資その他の資産合計	414,532	414,187
固定資産合計	2,272,147	3,865,670
資産合計	6,227,656	7,338,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,608	77,672
未払金	335,558	940,379
未払費用	50,734	49,054
未払法人税等	242,000	285,900
未払消費税等	22,164	17,628
前受金	1,915	-
預り金	14,117	26,403
賞与引当金	148,629	160,733
販売奨励引当金	4,932	8,019
流動負債合計	894,660	1,565,790
固定負債		
退職給付引当金	28,857	18,041
役員退職慰労引当金	266,840	293,500
長期預り保証金	88,400	105,655
固定負債合計	384,098	417,196
負債合計	1,278,758	1,982,987

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
資本剰余金合計	330,800	330,800
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,941	7,460
別途積立金	3,500,000	3,800,000
繰越利益剰余金	675,178	781,515
利益剰余金合計	4,229,920	4,635,776
自己株式	1,122	1,537
株主資本合計	4,947,397	5,352,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,501	2,339
評価・換算差額等合計	1,501	2,339
純資産合計	4,948,898	5,355,178
負債純資産合計	6,227,656	7,338,166

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,932,971	5,152,981
商品売上高	135,769	119,226
その他	6,667	42,660
売上高合計	5,075,408	5,314,869
売上原価		
製品期首たな卸高	368,402	300,725
当期製品製造原価	4 1,315,151	4 1,469,325
合計	1,683,554	1,770,051
製品他勘定振替高	1 155,640	1 180,476
製品期末たな卸高	300,725	277,831
製品売上原価	1,227,188	1,311,743
商品期首たな卸高	31,546	26,698
当期商品仕入高	113,477	144,630
合計	145,024	171,329
商品他勘定振替高	2 10,197	2 21,386
商品期末たな卸高	26,698	55,296
商品売上原価	108,128	94,646
売上原価合計	1,335,317	1,406,389
売上総利益	3,740,090	3,908,479
販売費及び一般管理費	3, 4 2,778,580	3, 4 2,906,883
営業利益	961,510	1,001,596
営業外収益		
受取利息	748	872
有価証券利息	2,728	1,339
受取配当金	2,035	2,355
投資有価証券売却益	6,496	8,828
受取賃貸料	3,283	6,042
共同開発負担金受入額	2,857	-
その他	7,521	5,140
営業外収益合計	25,671	24,579
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	3,354
たな卸資産廃棄損	21,919	18,452
賃貸費用	1,479	4,302
その他	5,895	6,020
営業外費用合計	29,295	32,130
経常利益	957,886	994,045

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	2,188
その他	5	82
特別利益合計	-	2,270
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,488	-
過年度退職給付費用	134,710	-
固定資産除却損	946	931
投資有価証券評価損	1,609	7,294
その他	15,629	-
特別損失合計	154,385	8,226
税引前当期純利益	803,500	988,089
法人税、住民税及び事業税	373,438	402,023
法人税等調整額	37,563	37,146
法人税等合計	335,875	439,170
当期純利益	467,625	548,918

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	857,428	64.6	948,811	64.4
外注加工費		199,596	15.0	187,842	12.8
労務費		198,348	14.9	195,748	13.3
経費		72,842	5.5	140,195	9.5
当期総製造費用		1,328,217	100.0	1,472,597	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	6,472		13,559	
合計		1,334,689		1,486,157	
他勘定振替高		5,978		5,531	
仕掛品期末たな卸高		13,559		11,300	
当期製品製造原価		1,315,151		1,469,325	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	32,568	66,313
消耗品費	9,642	24,734
業務委託費	3,921	1,435
その他	26,710	47,712

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験費	1,987	2,606
その他	3,990	2,924
計	5,978	5,531

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による標準原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	387,800	387,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	330,800	330,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,800	330,800
資本剰余金合計		
当期首残高	330,800	330,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,800	330,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	46,800	46,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,483	7,941
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	542	480
当期変動額合計	542	480
当期末残高	7,941	7,460
別途積立金		
当期首残高	3,200,000	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	3,500,000	3,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	697,760	675,178
当期変動額		
剰余金の配当	190,749	143,061
当期純利益	467,625	548,918
固定資産圧縮積立金の取崩	542	480
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	22,581	106,337
当期末残高	675,178	781,515

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,953,043	4,229,920
当期変動額		
剰余金の配当	190,749	143,061
当期純利益	467,625	548,918
当期変動額合計	276,876	405,856
当期末残高	4,229,920	4,635,776
自己株式		
当期首残高	1,115	1,122
当期変動額		
自己株式の取得	7	435
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	7	414
当期末残高	1,122	1,537
株主資本合計		
当期首残高	4,670,528	4,947,397
当期変動額		
剰余金の配当	190,749	143,061
当期純利益	467,625	548,918
自己株式の取得	7	435
自己株式の処分	-	20
当期変動額合計	276,869	405,441
当期末残高	4,947,397	5,352,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,499	1,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,997	838
当期変動額合計	16,997	838
当期末残高	1,501	2,339
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,499	1,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,997	838
当期変動額合計	16,997	838
当期末残高	1,501	2,339

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,689,027	4,948,898
当期変動額		
剰余金の配当	190,749	143,061
当期純利益	467,625	548,918
自己株式の取得	7	435
自己株式の処分	-	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,997	838
当期変動額合計	259,871	406,280
当期末残高	4,948,898	5,355,178

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	803,500	988,089
減価償却費	111,157	136,155
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,488	2,188
賞与引当金の増減額（ は減少）	80,102	12,104
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,857	10,816
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	67,630	26,660
その他の引当金の増減額（ は減少）	1,401	3,087
投資有価証券売却損益（ は益）	6,496	5,473
投資有価証券評価損益（ は益）	1,609	7,294
固定資産除却損	946	931
受取利息及び受取配当金	5,512	3,228
売上債権の増減額（ は増加）	34,142	144,775
たな卸資産の増減額（ は増加）	95,484	40,877
仕入債務の増減額（ は減少）	7,433	3,064
前払年金費用の増減額（ は増加）	88,064	-
その他	35,409	16,731
小計	1,192,291	986,757
利息及び配当金の受取額	5,204	2,914
法人税等の支払額	454,438	358,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	743,057	631,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	-
定期預金の払戻による収入	-	400,000
投資有価証券の取得による支出	60	51,551
投資有価証券の売却による収入	22,988	26,584
投資有価証券の償還による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	61,889	1,122,738
その他	2,700	78,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,662	826,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	7	435
自己株式の売却による収入	-	20
配当金の支払額	190,563	142,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,570	143,078
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	140,824	338,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,432	2,008,257
現金及び現金同等物の期末残高	1, 2,008,257	1, 1,670,050

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法に基づく原価法

(2) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3) 販売奨励引当金

当事業年度の売上高に係る割戻金等の支払いに充てるため、代理店等への売上高に対して契約に基づく割戻金等の支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。

（追加情報）

当社は、前事業年度において適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これによる損益への影響はありません。また、当社の退職給付債務の計算方法について、従来の簡便法によっておりましたが、期間損益計算の一層の精緻化を図るため、前事業年度から原則法に変更しております。これにより、前事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ7,911千円減少しており、簡便法から原則法への変更時差異134,710千円を特別損失に計上しているため、税引前当期純利益が142,622千円減少しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金として内規に基づく必要額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度及び貸借対照表日後に行った株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり情報の各金額を算定しております。

なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	32,022千円	29,392千円
土地	282,835 "	282,835 "
計	314,858千円	312,228千円

対応債務

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 製品の他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	123,341千円	139,338千円
見本費	12,760 "	18,609 "
たな卸資産廃棄損	12,028 "	14,146 "
その他	7,509 "	8,382 "
計	155,640千円	180,476千円

2 商品の他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売促進費	6,959千円	13,318千円
広告宣伝費	1,337 "	-
見本費	740 "	4,279 "
図書費	705 "	652 "
その他	454 "	3,136 "
計	10,197千円	21,386千円

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	126,558千円	137,445千円
給与及び手当	722,957 "	783,800 "
法定福利費	148,786 "	159,473 "
賞与引当金繰入額	246,117 "	271,026 "
販売奨励金	254,255 "	273,301 "
販売促進費	203,046 "	242,638 "
荷造運送費	115,002 "	121,516 "
旅費交通費	172,774 "	184,203 "
不動産賃借料	89,749 "	93,723 "
減価償却費	77,977 "	68,929 "
役員退職慰労引当金繰入額	53,550 "	42,170 "
退職給付費用	44,360 "	53,102 "

おおよその割合

販売費	23%	24%
一般管理費	77 "	76 "

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	180,297千円	174,342千円
当期製造費用	47,811 "	51,991 "
計	228,109千円	226,333千円

5 その他に含まれている有形固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	-	82千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,950,000	-	-	7,950,000

(注)平成23年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っており、平成23年4月1日現在の発行済株式の総数は8,745,000株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,106	9	-	2,115

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
- 2 平成23年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っており、平成23年4月1日現在の自己株式数は、2,326株となっております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	190,749	24	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,061	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	7,950,000	795,000	-	8,745,000

（変動事由の概要）

- 平成23年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。
- 平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っており、平成24年4月1日現在の発行済株式の総数は9,619,500株となっております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,115	845	30	2,930

（変動事由の概要）

- 普通株式の増加845株は、平成23年4月1日付の株式分割（1：1.1）によるもの211株及び単元未満株式の買取請求によるもの634株であります。
- 普通株式の減少30株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。
- 平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っており、平成24年4月1日現在の自己株式数は、3,223株となっております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	143,061	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,357	18	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	現金及び預金	415,109千円		52,996千円
有価証券	1,993,147 "		1,617,054 "	
計	2,408,257千円		1,670,050千円	
預入期間が3か月超の定期預金	400,000 "		-	
現金及び現金同等物	2,008,257千円		1,670,050千円	

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、研究開発や工場設備への投資、コンサルティング・セールスを展開する営業体制の強化等に備え、必要となる資金を柔軟かつ機動的に確保できるよう留意しております。したがって、原則として期間が5年を超える長期の金融商品での資金運用は行わず、超短期（1年未満）、短期（1年以上3年未満）、中期（3年以上5年未満）を中心に資金を運用する方針であります。また、期間5年超の金融商品での運用は、社内稟議や取締役会での決議を要する等、実施までに十分な検討を加えることとしております。

一方、資金調達については対象となる投資等の規模や目的、時期等を十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権（売掛金、受取手形等）

営業債権については、得意先等の信用リスクが伴います。当社では、そのリスクを回避するため以下のような体制を導入しております。

(イ)期日までに入金を確認できない得意先については、入金が確認できるまで出荷を一時停止する等して対処しております。

(ロ)一定水準以上の営業債権を有する得意先等への販売を行う場合は、社内の与信管理規程に基づき、当該得意先等への販売状況や過去の入金状況、今後の回収見込み等を十分に勘案し社内稟議を経て販売するか否かを決定しております。

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、発行体の信用リスクや価格変動リスク等が伴います。そのリスクを回避するため以下のような体制を導入しております。

(イ)有価証券（短期資金）については、定期預金や短期運用商品等のうち、比較的安全性の高い金融商品へ投資しております。

(ロ)投資有価証券については、社内に「証券投資基準」を定め、業界の情報収集や得意先（非上場会社）への出資等、事業内容に照らして必要と判断する範囲内で投資しております。

営業債務（買掛金、未払金等）

営業債務については、大部分が期間が3ヶ月以内の短期債務ですが、期日での支払いが実行できないリスクが伴います。そのリスクを回避するため、各部門からの報告や取締役会の決議、社内稟議の決裁状況等の情報を社内のイントラネット等でタイムリーに把握することで、あらかじめ必要となる支払資金を短期運用商品等の流動性資金を中心に確保する体制を導入しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	415,109	415,109	-
(2) 受取手形	35,382	35,382	-
(3) 売掛金	929,638	929,638	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,095,216	2,095,216	-
資産計	3,475,347	3,475,347	-
(1) 買掛金	74,608	74,608	-
(2) 未払金	335,558	335,558	-
(3) 未払法人税等	242,000	242,000	-
負債計	652,166	652,166	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	52,996	52,996	-
(2) 受取手形	45,071	45,071	-
(3) 売掛金	1,062,809	1,062,809	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,743,345	1,743,345	-
資産計	2,904,222	2,904,222	-
(1) 買掛金	77,672	77,672	-
(2) 未払金	940,379	940,379	-
(3) 未払法人税等	285,900	285,900	-
負債計	1,303,951	1,303,951	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	53,193	53,368

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	415,109	-	-	-
受取手形	35,382	-	-	-
売掛金	929,638	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国債券)	41,145	14,543	-	-
合計	1,421,276	14,543	-	-

当事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	52,996	-	-	-
受取手形	45,071	-	-	-
売掛金	1,062,809	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国債券)	15,234	-	-	-
合計	1,176,111	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	339	327	12
非上場外国債券	40,742	27,135	13,607
その他(MMF等)	1,993,147	1,993,147	-
小計	2,034,229	2,020,609	13,619
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30,499	36,240	5,741
投資信託	15,540	18,700	3,159
非上場外国債券	14,946	17,148	2,201
小計	60,986	72,089	11,102
合計	2,095,216	2,092,699	2,517

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	39,498	37,149	2,348
非上場外国債券	65,714	61,183	4,530
その他(MMF等)	1,617,054	1,617,054	-
小計	1,722,267	1,715,388	6,879
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,205	7,835	629
投資信託	13,872	16,353	2,481
小計	21,077	24,188	3,111
合計	1,743,345	1,739,576	3,768

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,522	1,971	-
投資信託	1,860	445	-
非上場外国債券	31,606	4,079	-
合計	52,988	6,496	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	24,249	531	-
投資信託	409	-	-
非上場外国債券	34,424	8,297	3,354
合計	59,082	8,828	3,354

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券で時価のある有価証券について1,609千円の減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券で時価のある有価証券について7,294千円の減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。なお、前事業年度の平成23年1月に適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	565,031	622,186
(内訳)		
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	10,671	8,003
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,330	12,973
(4) 年金資産(千円)	521,172	583,168
(5) 退職給付引当金(千円)	28,857	18,041

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	50,984	56,108
(2) 利息費用(千円)	8,984	9,605
(3) 期待運用収益(千円)	8,191	8,859
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	2,667
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	866
(6) 退職給付費用(千円)	51,777	60,387

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.7%	1.7%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.7%	1.7%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	19,520千円	21,104千円
賞与引当金	59,986 "	60,644 "
その他	14,452 "	15,643 "
計	93,960千円	97,392千円
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	107,696千円	103,781千円
減損損失	33,895 "	29,393 "
その他	54,220 "	21,197 "
繰延税金負債(固定)との相殺	6,565 "	6,116 "
計	189,247千円	148,255千円
繰延税金資産合計	283,207千円	245,648千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	5,374千円	4,423千円
その他有価証券評価差額金	1,015 "	1,428 "
その他	175 "	264 "
繰延税金資産(固定)との相殺	6,565 "	6,116 "
繰延税金負債合計	-	-

差引：繰延税金資産の純額 283,207千円 245,648千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0 "	2.4 "
住民税均等割等	0.5 "	0.4 "
法人税額の特別控除額	2.0 "	1.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.8 "
その他	0.1 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	44.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは、37.7%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27,707千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27,800千円、その他有価証券評価差額金が92千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、美容室向けの頭髪用化粧品・医薬部外品等の製造及び販売を主な事業としており、本社に事業本部を置き、これら取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とするセグメントは製品別から構成されており、「トイレットリー」（シャンプー、トリートメント）、「整髪料」（スプレー、フォーム、ワックス、ローション等）、「カラー剤」（ヘアダイ、ヘアマニキュア）、「育毛剤」（薬用育毛促進剤）及び「パーマ剤」（パーマ施術時に使用する薬剤）の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,976,140	1,018,780	533,272	234,045	170,732	4,932,971	142,436	5,075,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,976,140	1,018,780	533,272	234,045	170,732	4,932,971	142,436	5,075,408
セグメント利益	2,238,045	800,536	366,357	187,234	113,609	3,705,782	34,308	3,740,090
その他の項目								
減価償却費	19,649	6,726	3,520	1,545	1,127	32,568	-	32,568

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売や、美容室等の店舗の改装や出店の際に必要な美容器具類の仲介と販売等を含んでおります。

2 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産、負債、その他の項目をセグメントごとに分類することは困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産、負債、その他の項目（減価償却費を除く）の状況については、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,354,591	944,212	484,004	226,035	144,138	5,152,981	161,887	5,314,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	3,354,591	944,212	484,004	226,035	144,138	5,152,981	161,887	5,314,869
セグメント利益	2,486,365	737,952	339,237	181,136	96,547	3,841,238	67,240	3,908,479
その他の項目								
減価償却費	43,170	12,151	6,228	2,908	1,854	66,313	-	66,313

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 当社は、各セグメントに属する製品を同一の設備において生産しているため、資産、負債、その他の項目をセグメントごとに分類することは困難であります。また、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うための対象としているものではありませんので、セグメントごとの資産、負債、その他の項目（減価償却費を除く）の状況については、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,932,971	5,152,981
「その他」の区分の売上高	142,436	161,887
セグメント間取引消去	-	-
財務諸表の売上高	5,075,408	5,314,869

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,705,782	3,841,238
「その他」の区分の利益	34,308	67,240
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	2,778,580	2,906,883
財務諸表の営業利益	961,510	1,001,596

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	32,568	66,313	-	-	78,588	69,841	111,157	136,155

（注）減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	514円60銭	556円89銭
1株当たり当期純利益金額	48円63銭	57円08銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	467,625	548,918
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	467,625	548,918
普通株式の期中平均株式数（株）	9,616,950	9,616,509

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	4,948,898	5,355,178
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,948,898	5,355,178
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	9,616,940	9,616,277

3 当社は、平成23年 4月 1日付及び平成24年 4月 1日付で普通株式 1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。各事業年度の1株当たり情報の各金額及びその算定に用いられた株式数は、平成23年 4月 1日付及び平成24年 4月 1日付の株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当事業年度及び貸借対照表日後に行った株式分割は前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり情報の各金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度及び当事業年度の1株当たり情報の各金額及びその算定に用いられた株式数は、以下のとおりであります。

1 前事業年度

1株当たり純資産額	622円67銭
1株当たり当期純利益金額	58円84銭
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,947,885株
普通株式の期中平均株式数	7,947,893株

2 当事業年度

1株当たり純資産額	612円58銭
1株当たり当期純利益金額	62円79銭
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,742,070株
普通株式の期中平均株式数	8,742,281株

(重要な後発事象)

当社は、株主に対する積極的な還元、株式の流動性の向上及び適正な価格形成の促進並びに投資家層の拡大を図るため、平成24年1月31日開催の取締役会決議に基づき株式分割を行ったため、平成24年4月1日付をもって発行済株式の総数が874,500株増加いたしました。

当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 平成24年4月1日付をもって、普通株式1株を1.1株に分割する。
- (2) 分割の方法

平成24年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。

なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ニュースコーポレーション	80	21,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,600	17,963
		トヨタ自動車(株)	3,900	13,923
		(株)浪漫館	700	9,940
		(株)パワフルズ	76	9,120
		ワン・ビジョン(株)	60	6,513
		(株)みずほフィナンシャルグループ	46,980	6,342
		野村ホールディングス(株)	16,500	6,039
		(株)アン	30	4,101
		(株)オックス・クリエーション	20	1,369
		その他	2,195	3,761
小計		114,141	100,071	
計		114,141	100,071	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	KBCトリガー型 住友商事株転換可能債	30,186
		ソフトバンク 劣後保証付SFJ優先出資証券	50,000
		小計	80,186
計		80,186	65,714

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(キャッシュ・リザーブ・ファンド) 野村CRF	1,154,985(千口)
		(マネー・マネージメント・ファンド) ダイワMMF	240,494(千口)
		(キャッシュ・リザーブ・ファンド) JPモルガンCRF	160,178(千口)
		(マネー・マネージメント・ファンド) 新光MMF	51,309(千口)
		(投資信託) 三菱UFJキャッシュファンド	10,086(千口)
		小計	-
		1,617,054	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託) 京都・滋賀インデックスファンド	10,316(口)
		(投資信託) ダイワ海外ソブリン・ファンド (毎月分配型)	900(口)
		小計	-
計		-	1,630,926

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,046,313	1,050,659	643	2,096,329	543,759	60,095	1,552,569
構築物	55,045	48,147	-	103,193	44,985	2,770	58,208
機械及び装置	130,511	443,344	-	573,856	126,812	17,765	447,044
車両運搬具	133,339	23,823	4,179	152,984	114,792	14,678	38,192
工具、器具及び備品	459,680	74,046	14,073	519,653	433,796	32,063	85,856
土地	1,104,273	54,632	-	1,158,906	-	-	1,158,906
建設仮勘定	55,881	1,050,772	1,106,653	-	-	-	-
有形固定資産計	2,985,045	2,745,427	1,125,549	4,604,923	1,264,147	127,373	3,340,776
無形固定資産							
ソフトウェア	128,344	27,520	91,276	64,587	25,873	8,671	38,713
ソフトウェア仮勘定	-	92,981	28,035	64,946	-	-	64,946
その他	9,339	-	1,705	7,634	586	110	7,047
無形固定資産計	137,683	120,501	121,017	137,168	26,460	8,782	110,707
長期前払費用	30,027	21,118	7,430	43,715	4,812	1,951	38,902

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物	京都工場	工場建屋、附属設備	1,047,557千円
構築物	京都工場	工場構内緑化施設等	48,147千円
機械及び装置	京都工場	製造用タンク、充填用ライン等	441,192千円
工具、器具及び備品	京都工場	事務機器類	19,771千円

2 当期減少額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建設仮勘定	京都工場	工場竣工に伴う資産振替え	1,106,653千円
-------	------	--------------	-------------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	2,188	-	-	2,188	-
賞与引当金	148,629	311,660	299,556	-	160,733
販売奨励引当金	4,932	273,301	270,214	-	8,019
役員退職慰労引当金	266,840	42,170	15,510	-	293,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替等による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	419
預金	
普通預金	52,576
計	52,576
合計	52,996

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モリタ	26,220
(株)安永	5,720
(株)菊地	4,466
(株)ビプロス	3,716
(株)クロサキ	2,393
その他	2,554
合計	45,071

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	13,336
平成24年5月満期	12,958
平成24年6月満期	18,775
合計	45,071

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニューズコーポレーション	122,781
(株)パワフルズ	73,478
(株)リフレ	57,772
ワン・ビジョン(株)	52,051
オーディーエー(株)	38,339
その他	718,384
合計	1,062,809

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
929,638	5,598,460	5,465,289	1,062,809	83.7	65.1

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
販売促進用品その他	55,296
計	55,296
製品	
トイレットリー	157,261
整髪料	45,515
カラー剤	58,697
育毛剤	8,082
パーマ剤	8,274
計	277,831
合計	333,127

仕掛品

区分	金額(千円)
自製原料	225
半製品バルク	11,031
未包装製品	43
合計	11,300

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ボトル	61,503
油脂・高分子物質	43,828
キャップ	18,927
トムソンケース	8,116
香料	4,986
ラベル・タックシール	3,529
段ボールケース	1,742
ギフト箱部品	610
その他	962
計	144,208
貯蔵品	
パンフレット類	16,644
ナイロン袋	1,367
ブライスカード	347
その他	3,662
計	22,021
合計	166,230

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シバハシケミファ	12,860
天龍化学工業(株)	11,678
大成化工(株)	10,623
ケーアイケミカル(株)	9,442
武内プレス工業(株)	4,179
その他	28,887
合計	77,672

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイキンアプライドシステムズ	560,190
(株)ニューズコーポレーション	38,400
ワン・ビジョン(株)	27,600
(株)パワフルズ	27,600
(株)リフレ	24,000
その他	262,589
合計	940,379

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	950,355	2,157,918	3,917,233	5,314,869
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	69,593	297,402	859,082	988,089
四半期(当期)純利益金額 (千円)	38,257	178,841	489,510	548,918
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.98	18.60	50.90	57.08

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.98	14.62	32.31	6.18

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.cota.co.jp/
株主に対する特典	年1回、期末(毎年3月31日)現在の株主名簿に記録されている株主(100株以上所有)に対し、自社製品を下記の基準にて贈呈いたします。 (1) 100株以上 2,500円相当の自社製品 (2) 500株以上 5,000円相当の自社製品 (3) 1,000株以上 8,000円相当の自社製品 (4) 2,000株以上 11,000円相当の自社製品 (5) 3,000株以上 15,000円相当の自社製品

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第32期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月27日 近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日 近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第33期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月4日 近畿財務局長に提出

第33期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月8日 近畿財務局長に提出

第33期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月8日 近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日 近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月27日 近畿財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第32期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年8月4日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月20日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 南 幸 治
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大 嶋 豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コタ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成24年4月1日をもって株式分割を実施している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コタ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コタ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。